



平成22年12月期 第1四半期決算短信

平成22年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社大塚商会

コード番号 4768 URL <http://www.otsuka-shokai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大塚 裕司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役員管理本部長

(氏名) 原田 要市

TEL 03-3264-7111

四半期報告書提出予定日 平成22年5月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第1四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第1四半期	124,734	8.5	4,883	6.2	5,079	11.2	2,822	13.1
21年12月期第1四半期	114,910	—	4,599	—	4,569	—	2,494	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年12月期第1四半期	89.30	89.16
21年12月期第1四半期	78.93	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年12月期第1四半期	218,386	101,188	46.0	3,182.02
21年12月期	198,076	102,779	51.4	3,219.46

(参考) 自己資本 22年12月期第1四半期 100,556百万円 21年12月期 101,740百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年12月期	—	0.00	—	130.00	130.00
22年12月期	—	—	—	—	—
22年12月期(予想)	—	0.00	—	130.00	130.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期	234,600	2.8	11,100	0.1	11,340	0.8	6,230	△1.9	197.14
連結累計期間	451,000	4.9	16,700	3.8	17,000	3.5	9,160	4.3	289.86

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年12月期第1四半期	31,667,020株	21年12月期	31,667,020株
---------------------	--------------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数	22年12月期第1四半期	65,558株	21年12月期	65,425株
-----------	--------------	---------	---------	---------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年12月期第1四半期	31,601,477株	21年12月期第1四半期	31,601,678株
----------------------	--------------	-------------	--------------	-------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる仮定等については、4ページ【定性的情報・財務諸表】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日～平成22年3月31日）におけるわが国経済は、引き続き厳しい状況が続いているものの、外需主導により緩やかに持ち直しており、企業収益の改善や企業倒産件数の減少、株価の回復等、明るさが出てきました。また、企業は設備投資に対する慎重な姿勢を崩していないものの、設備投資の抑制幅は縮小傾向にあり、IT投資についても更新需要を中心に持ち直し傾向にあります。

このような中で当社グループは、「ITでお客様の信頼に応え、オフィスを元気にする」を平成22年度のスローガンに掲げて、コスト削減や生産性向上等のお客様の課題解決につながるシステム提案やサポート提案を積極的に行いました。2月には東京、大阪、名古屋において今年で33回目のプライベートフェアを開催し、最新のIT関連商品を活用したシステムの展示・説明や各種セミナーを通じて、企業におけるIT投資やITサービス利用の活性化に努めました。また、幅広い企業層に対する訪問回数アップ、営業スキルや提案力向上によるお客様接点の強化を図るとともに、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる（*1）」での約1,100品目の値下げや開設10周年キャンペーン等の実施により、売上ボリュームの拡大に注力しました。

以上の結果、当四半期における取引顧客数と一顧客当たりの売上高がともに前年同期を上回り、当第1四半期連結会計期間の売上高は1,247億34百万円（前年同期比8.5%増）となりました。利益につきましては、売上高の伸長による売上総利益の確保と販売費及び一般管理費の抑制により、営業利益48億83百万円（前年同期比6.2%増）、経常利益50億79百万円（前年同期比11.2%増）、四半期純利益28億22百万円（前年同期比13.1%増）となり、2008年第2四半期以来の増収増益となりました。

（システムインテグレーション事業）

コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、企業におけるシステム更新需要や景気回復基調を背景とした好業績企業の年度末需要を確実に掴み、売上高は721億96百万円（前年同期比12.9%増）で二桁の増収となりました。

（サービス&サポート事業）

サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、アウトソーシングサービス等により導入システムや企業活動をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」を順調に伸ばし、サポート事業「たよれーる（*2）」も底堅く推移した結果、売上高は521億71百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

（その他の事業）

その他の事業では、売上高は3億66百万円（前年同期比17.7%増）となりました。

*1 たのめーる＝MRO（Maintenance, Repair and Operation：消耗品・補修用品など、企業内で日常的に使用されるサプライ用品のこと）事業の中核を担う事業ブランド。

*2 たよれーる＝お客様の情報システムや企業活動全般をサポートする事業ブランド。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（資産、負債及び純資産の状況）

総資産は「受取手形及び売掛金」の増加等により、前連結会計年度末と比べて203億9百万円増加し、2,183億86百万円となりました。

負債は「支払手形及び買掛金」、「賞与引当金」の増加等により、前連結会計年度末と比べて219億円増加し、1,171億97百万円となりました。

純資産は剰余金の配当等により、前連結会計年度末と比べて15億91百万円減少し、1,011億88百万円となりました。

この結果、自己資本比率は46.0%、1株当たり純資産は3,182円2銭となりました。

(連結キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて26億17百万円減少し、301億88百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動から得られた資金は、税金等調整前四半期純利益50億14百万円、仕入債務の増加184億99百万円等がありましたが、売上債権の増加188億58百万円、法人税等の支払23億4百万円等の支出により、43億76百万円となりました。

投資活動に使用した資金は、有形固定資産の取得18億84百万円、ソフトウェアの取得7億98百万円等により、28億15百万円となりました。

財務活動に使用した資金は、配当金の支払41億9百万円等により、41億78百万円の純支出となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年12月期(平成22年1月1日～平成22年12月31日)の業績予想

今後の経済状況につきましては、不透明感はあるものの、海外経済の改善に支えられ緩やかな回復が続き、企業の設備投資についても徐々に回復していくと予想されます。また、企業においてはコスト削減や生産性向上のためのIT活用ニーズが底堅いことに加えて、情報システムの更新を先送りしてきた企業も多く、パソコンやサーバの新OS(基本ソフト)リリースを一つの契機として動き始めたシステム更新需要が、徐々に活発化していくものと予想されます。さらにITも自社所有だけでなく外部の有償サービス利用やBPO(ビジネスプロセスアウトソーシング)の増加も予想されます。

このような中で当社グループは、引き続き当社の原点であるお客様との接点を強化してお客様との信頼関係を築き、お客様の経営課題やIT活用ニーズを的確に把握しながら、当社グループの持つ総合力を活かしたシステム提案、あるいは多様なメニューを組み合わせたサポート提案、それらを組み合わせた総合提案など、個々のお客様に最適な提案を行ってまいります。また、営業力や提案力、技術力やサポート生産性の向上に努め、お客様へのワンストップ対応力を高めてまいります。

(システムインテグレーション事業)

システムインテグレーション事業では、企業規模別のIT投資動向や活用ニーズを見極めながら、複写機、コンピュータ、FAX、電話機、回線等を組み合わせた複合システム提案や総合提案をさらに推進します。

(サービス&サポート事業)

サービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」において、新商材の拡充、プライベートブランド商品「TANOSSEE」の充実等を図ります。また、サポート事業「たよれーる」において、マネージドネットワークサービス等のハードウェアに依存しない新しいサービスメニューを提供してまいります。

以上により、通期の連結業績予想は以下の通りです。

売上高4,510億円(前年同期比4.9%増)、営業利益167億円(前年同期比3.8%増)、経常利益170億円(前年同期比3.5%増)、当期純利益91億60百万円(前年同期比4.3%増)。

セグメント別では、システムインテグレーション事業売上高2,403億30百万円(前年同期比6.0%増)、サービス&サポート事業売上高2,083億40百万円(前年同期比3.7%増)、その他の事業売上高23億30百万円(前年同期比1.3%増)。

平成22年2月2日に発表した連結業績予想に変更はありません。

(注)本決算短信の中で記述しております通期の業績予想など将来についての事項は、予測しえない経済状況の変化等さまざまな要因があるため、その結果について当社グループが保証するものではありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

②繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法は、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度で使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

③連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権と債務を相殺消去するにあたり、当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を消去しております。

また、連結会社相互間の取引を相殺消去するにあたり、取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、一定の合理的な方法により相殺消去しております。

④税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①会計処理基準に関する事項の変更

(受注制作のソフトウェア等に係る収益の計上基準の変更)

受注制作のソフトウェア等に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、受注制作のソフトウェア等のうち、当第1四半期連結会計期間に着手した契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準（原則として、工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の場合については工事完成基準を採用しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

②表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は10百万円であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,688	27,716
受取手形及び売掛金	89,376	70,540
有価証券	4,998	4,998
商品	15,306	14,191
仕掛品	1,424	1,179
原材料及び貯蔵品	1,054	1,065
その他	16,300	14,497
貸倒引当金	△633	△459
流動資産合計	152,516	133,729
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	25,246	25,399
その他(純額)	22,138	20,864
有形固定資産合計	47,385	46,264
無形固定資産		
投資その他の資産	5,837	5,604
投資有価証券	5,919	5,824
その他	7,778	7,726
貸倒引当金	△1,016	△1,037
投資損失引当金	△34	△34
投資その他の資産合計	12,647	12,478
固定資産合計	65,870	64,347
資産合計	218,386	198,076
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	81,919	63,490
短期借入金	8,340	8,340
未払法人税等	2,132	2,516
賞与引当金	6,292	2,398
その他	15,394	15,548
流動負債合計	114,078	92,293
固定負債		
長期借入金	40	50
退職給付引当金	1,667	1,641
役員退職慰労引当金	496	483
その他	915	828
固定負債合計	3,119	3,004
負債合計	117,197	95,297

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,374	10,374
資本剰余金	16,254	16,254
利益剰余金	88,020	89,307
自己株式	△123	△123
株主資本合計	114,526	115,813
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	471	380
土地再評価差額金	△14,331	△14,331
為替換算調整勘定	△110	△122
評価・換算差額等合計	△13,970	△14,073
少数株主持分	631	1,039
純資産合計	101,188	102,779
負債純資産合計	218,386	198,076

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	114,910	124,734
売上原価	90,360	99,359
売上総利益	24,549	25,375
販売費及び一般管理費	19,949	20,492
営業利益	4,599	4,883
営業外収益		
受取利息	12	10
有価証券利息	9	4
受取配当金	11	9
受取家賃	53	52
持分法による投資利益	—	101
その他	31	55
営業外収益合計	117	233
営業外費用		
支払利息	31	23
持分法による投資損失	105	—
為替差損	—	13
その他	10	0
営業外費用合計	147	37
経常利益	4,569	5,079
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	1
持分変動利益	6	—
特別利益合計	6	1
特別損失		
固定資産除却損	6	35
減損損失	1	6
投資有価証券評価損	5	—
貸倒引当金繰入額	33	6
その他	—	18
特別損失合計	47	65
税金等調整前四半期純利益	4,528	5,014
法人税等	1,954	2,150
少数株主利益	79	42
四半期純利益	2,494	2,822

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,528	5,014
減価償却費	1,334	1,378
減損損失	1	6
貸倒引当金の増減額(△は減少)	211	153
受取利息及び受取配当金	△23	△19
有価証券利息	△9	△4
支払利息	31	23
持分法による投資損益(△は益)	105	△101
固定資産除却損	6	35
売上債権の増減額(△は増加)	△9,735	△18,858
たな卸資産の増減額(△は増加)	△436	△1,345
仕入債務の増減額(△は減少)	11,084	18,499
投資有価証券評価損益(△は益)	5	—
持分変動損益(△は益)	△6	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	641	49
その他	1,898	1,832
小計	9,639	6,663
利息及び配当金の受取額	32	24
利息の支払額	△9	△7
法人税等の支払額	△5,042	△2,304
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,619	4,376
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△443	△1,884
ソフトウェアの取得による支出	△844	△798
投資有価証券の取得による支出	△6	△6
子会社株式の取得による支出	—	△490
長期貸付けによる支出	△3	△5
長期貸付金の回収による収入	51	39
その他	△171	330
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,417	△2,815
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△10	△10
配当金の支払額	△4,109	△4,109
その他	△70	△59
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,189	△4,178
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△987	△2,617
現金及び現金同等物の期首残高	27,169	32,806
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,182	30,188

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

	システムインテグレーション事業 (百万円)	サービス&サポート事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	63,956	50,641	311	114,910	—	114,910
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	56	82	510	650	△650	—
計	64,013	50,724	822	115,560	△650	114,910
営業利益又は営業損失(△)	4,545	2,013	△4	6,554	△1,954	4,599

当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	システムインテグレーション事業 (百万円)	サービス&サポート事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	72,196	52,171	366	124,734	—	124,734
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	46	74	587	708	△708	—
計	72,243	52,245	954	125,443	△708	124,734
営業利益又は営業損失(△)	4,907	1,865	49	6,821	△1,938	4,883

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域における売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。